

様式ID

NTA0KSA020010090



L01

令和

年分贈与税の申告書 第二表

(相続時精算課税の計算明細書)

修正申告の場合、右に「1」と記入します。

G01

受贈者の氏名

F04

G02

次の特例の適用を受ける場合には、左に「1」と記入してください。  
私は、租税特別措置法第70条の3第1項の規定による相続時精算課税選択の特例の適用を受けます。

(単位：円)

相続時精算課税分	特定贈与者	住所		左記の特定贈与者から取得した財産の明細	種類・細目 区分コード	種類	細目	利用区分・銘柄等	財産を取得した年月日									
		E01			E05		E06		E07		元号		年	月	日			
											G04				N02			
		所在場所等								財産の価額(円)								
		フリガナ			E08						G05							
											数量	単価(円)	(固)評価額(円)	倍数(倍)				
		E02									C01		C02		G06		C03	
											財産を取得した年月日							
		氏名			所在場所等								財産の価額(円)					
		E03			E12							G08						
												数量	単価(円)	(固)評価額(円)	倍数(倍)			
		申告者との続柄			種類・細目 区分コード								財産を取得した年月日					
		G03			E13		E14		E15			元号		年	月	日		
												G10				N04		
		5の場合記入			所在場所等								財産の価額(円)					
		E04			E16							G11						
数量	単価(円)			(固)評価額(円)								倍数(倍)						
生年月日	元号	年	月	日														
N01																		
財産の価額の合計額(課税価格)									②6	G13								
基礎 の 控 除 算	特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額(注1)								②7	G22								
	相続時精算課税に係る基礎控除額(110万円×②6÷②7)(注2)								②8	G23								
②8の控除後の課税価格(②6－②8)									②9	G24								
特別 控 除 額 の 計 算	過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額(最高2,500万円)								③0	G14								
	特別控除額の残額(2,500万円－③0)								③1	G15								
	特別控除額(②9の金額と③1の金額のいずれか低い金額)								③2	G16								
	翌年以降に繰り越される特別控除額(2,500万円－③0－③2)								③3	G17								
税 額 の 計 算	③2の控除後の課税価格(②9－③2)【1,000円未満切捨て】								③4	G18								
	③4に対する税額(③4×20%)								③5	G19								
	外国税額の控除額(外国にある財産の贈与を受けた場合で、外国の贈与税を課せられたときに記入します。)								③6	G20								
	差引税額(③5－③6)								③7	G21								
上記の特定贈与者からの贈与により取得した財産に係る過去の相続時精算課税選択届出書の提出又は相続時精算課税分の贈与税の申告状況		受贈者の住所及び氏名は、「相続時精算課税選択届出書」に記載した住所・氏名と異なる場合にのみ記入します。																
		提出・申告した 税務署名		提出・申告した 年		受贈者の住所				受贈者の氏名								
		元号		年分														
		E17		L02		E18		E19										
		E20		L03		E21		E22										
		E23		L04		E24		E25										
E26		L05		E27		E28												

(注1) 特定贈与者ごとの第二表の②6の金額の合計額を記載します。  
なお、年の中途において死亡した特定贈与者がいる場合には、その特定贈与者からの贈与により取得した財産の価額の合計額も加算します(その特定贈与者に係る第二表の作成は必要ありません。)

(注2) ②8欄の金額に1円未満の端数がある場合には、特定贈与者ごとの相続時精算課税に係る基礎控除額の合計額が110万円になるようにその端数を調整してください。

◎ 上記に記載された特定贈与者からの贈与について初めて相続時精算課税の適用を受ける場合には、「相続時精算課税選択届出書」を必ず提出してください。なお、同じ特定贈与者から翌年以降財産の贈与を受けた場合には、「相続時精算課税選択届出書」を改めて提出する必要はありません。